

第3回

経済と年金

本連載では、年金制度の現状、課題と将来像について、制度の理念や根底の考え方について、わかりやすく説明し、皆さんと一緒に戻りつつ、わざわざ説明します。

今回は、年金制度の経済における役割を見たうえで、「年金制度はその時の社会で生産された生産物を分かち合う仕組み」という年金と経済を考えるときのポイントについて解説します。

1 年金制度の規模感を正しくイメージしよう

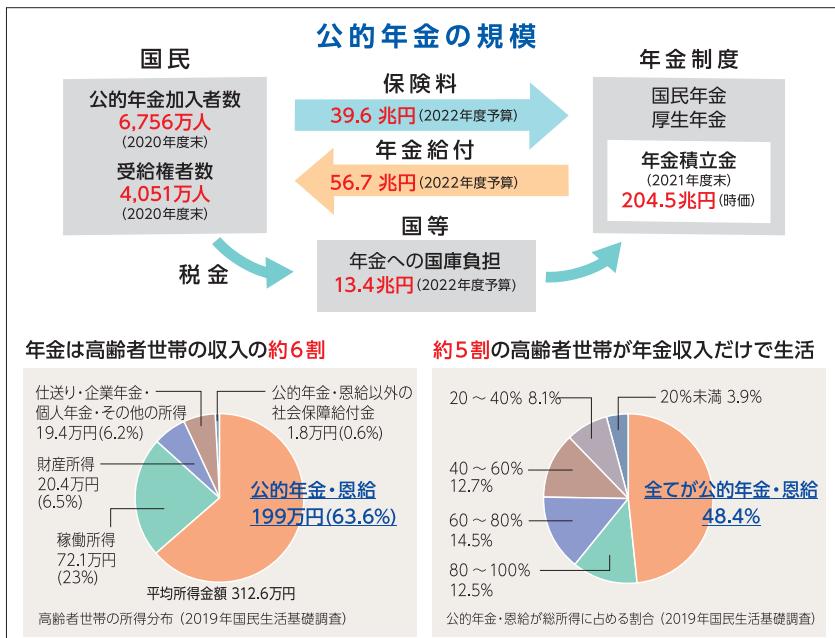
公的年金制度は、6756万人人が加入して、年間39.6兆円の保険料を納付しています。これに積立金の運用益と、年間13.4兆円の年金給付を、4051万人の受給権者に対して給付しています。

一方、国の一般歳出は、年間67.4兆円であり、そのうち社会保障関係費は36.3兆円です。国内総生産GDPは55.1兆円で、このうち家計最終消費支出は28.8兆円です。

このような規模感を踏まえて、より良い年金制度について考えたいと思います。

2 高齢者の収入の多くを支え、地域経済も支えている

高齢者世帯の平均所得金額は、年間312.6万円です。年金給付は平均



99万円であり、高齢者世帯の所得の63.6%を占めています。そして、高齢者世帯の48.4%が、公的年金収入だけで生活しています。

年金は地域経済で消費を支える存在となっています。例えば、高齢化率32.3%の鳥取県では、県民所得に公的年金給付が占める割合は18.0%であり、家計最終消費支出に対する比率は20.9%に達しています。

高齢者の暮らしや地域経済にとっての大きな役割を考えると、年金制度を持続可能なものにしていくことが重要です。

3 年金は、社会の安心を高め、経済活動の支えとなっている

年金の保険料は重い負担です。個人の可処分所得がその分減りますし、企業の人事費負担になります。しかし、社会保障制度があることが、経済成長の支えになっているポジティブな面を重視したいと思います。

年金制度は、国民や企業から集めた保険料や税を財源にして、年金給付を行う仕組みですから、経済全体でみれば、年金制度はコストと言つよりも、お金を回す仕組みです。

その上で、老齢、障害、遺族という人生のさまざまな場面での「リスクに備えた保険の仕組み」ですから、年金給付という具体的に見える価値だけでなく、安心を提供する見えない付加価値を生んでいます。

自分が何歳まで生きるかわからない中で、終身の年金を物価や賃金の変動も反映しながら支給する老齢年金があることにより、若い時に必要以上の貯蓄をしないで良くなるため、消費の停滞を防ぎ、経済にプラスの影響をもたらします。また、いざという時の障害年金や遺族年金により、安心感が高まります。

また「公的年金は社会的扶養の仕組み」ですから、年金受給者の子どもの世代は、親の私的扶養の負担が、解消または大きく軽減されています。

さらに、所得が低かった人にも、所得再分配に配慮した年金を支給することで、社会の安定に役立ち、消費を支え、経済活動を支えています。



高橋 俊之

日本総合研究所特任研究員
(前厚生労働省年金局長)

物は限られていますから、需要超過になつて物価が上がり、貯めていたお金の購買力が下がります。結局は、その時の社会で生産された生産物を、現役世代と年金世代が分かち合うことになります。

現役世代が、働いて得た収入を保険料や税として納付し、年金制度の財源に充てるといふことは、その分、現役世代の消費が減ります。代わりに、その財源で年金世代が年金給付を受け、消費に充てます。

年金制度は、現役世代と年金世代の生産物の分け方の仕組みであり、社会のみんなが納得できるような仕組みにしていくことが必要です。

現役世代と年金受給世代を通じて、その時代の社会の中で生きる人たちが、その社会で手に入れることができた生産物を分かち合つて暮らしている。そういう経済の見方が大切です。

この考え方、「Output is central (生産物が中心)」と呼ばれ、公的年金制度は、将来に生産される財・サービスに対する請求権を、事前に公的に約束しておく取り決めと言えます。

1人ひとりで考えると、老後に備えて、お金を貯めようと思いますが、社会全体ではどうでしょうか。お金は貯められても、生産物は貯められません。食べるものは腐りますし、携帯電話やパソコンは旧式の時代遅れになります。理髪や介護などのサービスは、もともと貯められません。輸入できるものもありますが、輸出より輸入を継続的に増やすには、その国に外貨の蓄積が必要であり、限界があります。

現役世代と年金受給世代を通じて、その時代の社会の中で生きる人たちが、その社会で手に入れることができた生産物を分かち合つて暮らしている。そういう経済の見方が大切です。

この考え方、「Output is central (生産物が中心)」と呼ばれ、公的年金制度は、将来に生産される財・サービスに対する請求権を、事前に公的に約束しておく取り決めと言えます。

5 生産物のパイの切り分け方の仕組み

ある世代が現役の時に、お金をたくさん貯めて、老後になつてから使おうとしても、生産

物は限られていますから、需要超過になつて物価が上がり、貯めていたお金の購買力が下がります。結局は、その時の社会で生産された生産物を、現役世代と年金世代が分かち合うことになります。

現役世代が、働いて得た収入を保険料や税として納付し、年金制度の財源に充てるといふことは、その分、現役世代の消費が減ります。代わりに、その財源で年金世代が年金給付を受け、消費に充てます。

年金制度は、現役世代と年金世代の生産物の分け方の仕組みであり、社会のみんなが納得できるような仕組みにしていくことが必要です。

現役世代と年金受給世代を通じて、その時代の社会の中で生きる人たちが、その社会で手に入れることができた生産物を分かち合つて暮らしている。そういう経済の見方が大切です。

この考え方、「Output is central (生産物が中心)」と呼ばれ、公的年金制度は、将来に生産される財・サービスに対する請求権を、事前に公的に約束しておく取り決めと言えます。

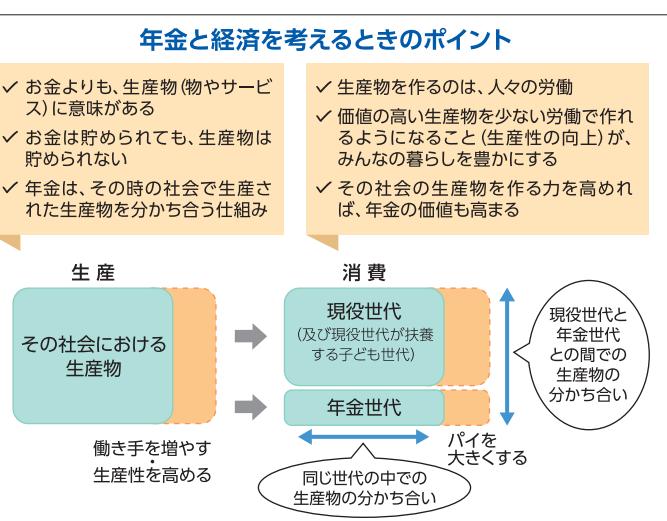
6 その社会の生産物を作る力が高まれば、年金の価値も高まる

現役世代と年金世代の「分かれ合い」を、「取り合い」ととらえてしまうと、悲しくなります。少子高齢化で、現役世代も年金世代も貧しくなるのでしょうか。

お金だけで経済を見ていると、本当の姿が分からなくなります。お金よりも生産物を中心と考えることが大切ですし、その生産物を作るのは人の労働です。

働く人口が減れば、社会の生産物も減ります。人口は出生率と死亡率、国境をまたいだ人の流出入で決まります。働く人口の減少と消費する人口の減少が同時にならば、つり合いが取れます。今は、そのタイミングがずれているので、問題が生じます。

しかし、平均余命の伸びに伴つて高齢者の就労が増え、女性の就労も進んでいることが、働き手の減少を緩和してくれています。



働ける人口を増やすこと (減らさないこと) と、生産性の向上によって、その社会全体での生産物を作れる力を高めれば、パイが大きくなり、パイの切り分けである年金の価値も高まります。

働き手を増やすこと (減らさないこと) と、生産性の向上によって、その社会全体での生産物を作れる力を高めれば、パイが大きくなり、パイの切り分けである年金の価値も高まります。

豊かになります。人口減少社会では、人の労働力は貴重ですから、科学技術の発展により、機械やコンピューターに人の労働を代替させたり、人手をかけないサービスの仕方に変えたりします。それによって、社会全体の生産性の向上が促されます。

勞が増え、女性の就労も進んでいることが、働き手の減少を緩和してくれています。

また、価値の高い生産物を少ない労働で作れるようになることも、社会全体の暮らしを豊かにします。人口減少社会では、人の労働力は貴重ですから、科学技術の発展により、機械やコンピューターに人の労働を代替させたり、人手をかけないサービスの仕方に変えたりします。それによって、社会全体の生産性の向上が促されます。